

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	228 社会福祉一般事務経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	03 高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	目	01	社会福祉総務費
		細目	183	社会福祉一般事務経費
		細々目	01	社会福祉一般事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 130100 名称 健康福祉部 厚生保護課	担当者 氏名	加藤 敦	連絡先 22 - 9650 (内線) 2610

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市民	※対象件数
成果(どうする)	犯罪が減る等、暮らしやすい社会となる。悩み事、心配事が軽減解決できる。	
根拠法令・要綱等	伊賀保護司会会則・伊賀市旅行病人及び行旅死亡人の取扱いに関する要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	・保護司会に犯罪予防活動調査事業を委託し、保護観察官定期駐在日の相談や調査研究の実施、犯罪の予防と犯罪者の自立更生の事業を展開した。 ・更生保護女性の会の活動を助成した。 ・行旅死亡人等の葬儀を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
保護司の研修会への参加率		%	目標 80	目標 80	80	80
			実績 80	実績 80		
犯罪予防活動調査の実施		件	目標 27	目標 27	27	27
			実績 27	実績 26		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
犯罪予防活動調査実施件数等			件	目標 27	目標 27	27	27
				実績 27	実績 26		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	2,614	1,673	2,262	1,544
	県支出金	278	186	278	278
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,336	1,487	1,984	1,266
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	6,214	5,273	5,862	5,144

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
改善策	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	加藤 敦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 再犯防止、更生保護の啓発・調査研究、犯罪予防活動、街頭補導活動等を実施し、伊賀市の社会を明るくする運動と連携し、住みよい街づくりの推進のために継続した活動が今後も必要である。
現時点における課題、その他	特になし。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし。